

お知らせ



平成 30 年 5 月 30 日  
いわき信用組合  
日本政策金融公庫福島支店

## IT企業による農業参入を支援 ～県内初、農業未来ファンドと協調による投融資一体支援～

いわき信用組合（略称：いわしん 理事長：江尻次郎）及び日本政策金融公庫（略称：日本公庫 総裁：田中一穂）福島支店農林水産事業は、地温制御システムを活用した小松菜栽培をいわき市で本格的に開始する浜の野菜株式会社（代表取締役：根本和彦）に対して、事業立ち上げに必要な資金を本日融資しました。また、4月27日に実行した「信用組合共同農業未来ファンド」（別添）からの投資と併せて投融資一体で支援した事例は、県内初となります。

### ＜ポイント＞

#### ○ IT技術を活用し、地域農業の復興モデルへ

浜の野菜は、農業生産システムの研究開発事業を行うエコエネルギーシステムズ株式会社（代表取締役：根本和彦）が自社で開発したシステムを農業の現場で実用化することを目的として、平成29年11月に分社し設立。本年より、浜の野菜はエコエネルギーシステムズが独自に開発した地温制御システム「ジオプラスα」を活用し、小松菜栽培を開始します。「ジオプラスα」は、太陽熱で熱した温水、地中熱で冷却した冷水をハウス床面下の土壌に蓄熱し、自動制御により地温調整するシステムで、気象リスクを軽減し、高い生産性や周年安定した品質の確保が可能です。

将来、浜の野菜の経営が軌道に乗れば、当社をモデル事例として、福島県浜通りの農業者を中心に、「ジオプラスα」を活用した栽培手法を普及させるとともに、エコエネルギーシステムズが開発を進める収穫予測分析を柱とした農業クラウドシステムを活用し、グループ生産体制を構築。地域を挙げて東日本大震災で被災した農業の復興を目指すビジネス構想を描いています。

根本社長は、「環境負荷を軽減した、より自然に近い栽培方法で生産し、美味しさと食の安心安全を家庭に届けるとともに、震災からの復興に少しでも貢献し、地域の農業者に勇気を与えられる経営を目指していきたい。」と話しています。

#### ○ いわしん・日本公庫が連携し一体支援

いわしん及び日本公庫は、事業計画段階から連携し、浜の野菜の事業性や将来性、地域貢献の高さ等を評価。ハウスの建設、地温制御システムの導入資金として、「信用組合共同農業未来ファンド」による出資の組成をサポートするとともに、事業立ち上げに必要な長期運転資金等として1,200万円の協調融資を実行しました。

いわしんと日本公庫は、今後とも連携・協力しながら、地域農業の振興や東日本大震災からの復興に向けた取組みを積極的に支援して参ります。

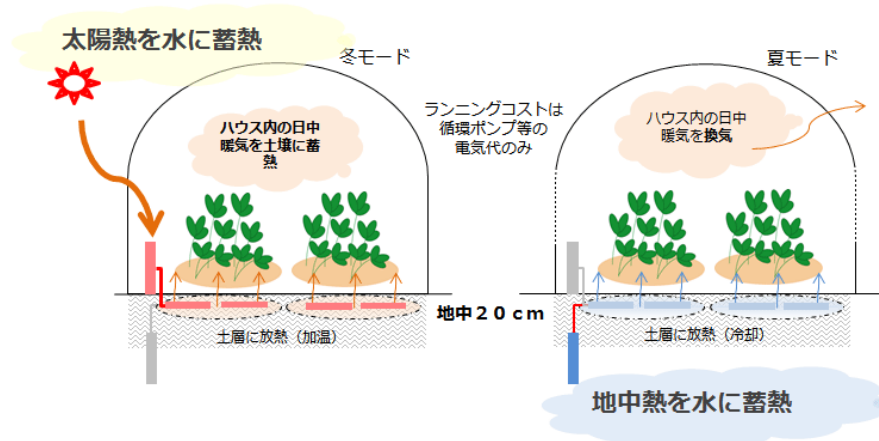
## 【参考1】 今回の協調融資の概要

法人名	浜の野菜 株式会社
住所	福島県いわき市平
営農類型	施設野菜（小松菜等の葉物野菜栽培）
事業内容	長期運転資金、野菜包装機の購入など
融資金額	いわしん 500 万円、日本公庫 700 万円

## 【参考2】 地温制御システムの概要

地温制御システム *GEOPLUS α* (ジオプラス アルファ)

太陽熱で熱した温水、地中熱で冷却した冷水をビニールハウス床面下の土壤に通水蓄熱し、これらを葉物野菜栽培の地温制御システムとして開発



出典：エコエネルギーシステムズ株式会社ホームページ



## ＜お問い合わせ先＞

いわき信用組合 地域開発部 Tel : 0246-92-4166 (担当：本多、佐藤)

〒971-8162 福島県いわき市小名浜花畑町2-5

日本政策金融公庫福島支店農林水産事業 Tel : 024-521-3328 (担当：<sup>とのさき</sup>外崎)

〒960-8031 福島県福島市栄町6-6 NBFユニックスビル3階

別添

## 「信用組合共同農業未来ファンド」の概要について

本ファンドは、平成29年1月30日に設立し、平成29年3月8日より株式会社日本政策金融公庫が加入し事業を開始しました。

本ファンドは、農業法人投資育成事業として投資業務を行うもので、共同出資した全国各地の信用組合が、相互に連携・協力する「地方連携」の一環で取り組むものです。また、農業を核とした地方創生、6次化、既往取引先個人農業者の法人化、異業種からの農業参入等を目指す農業法人に対し、投資による経営支援を行い、収益基盤強化や企業価値向上を図り、農業者に対する成長資金のニーズに応えることを目指します。

なお、株式会社日本政策金融公庫との共同出資による投資事業有限責任組合の設立は、信用組合では本ファンドが初の取り組みです。

## &lt;ファンドの概要&gt;

名称	信用組合共同農業未来投資事業有限責任組合
ファンド総額	360百万円
設立日	平成29年1月30日（事業開始平成29年3月8日）
出資者	<p>&lt;有限責任組合員&gt;</p> <p>北央信用組合、秋田県信用組合、<u>いわき信用組合</u>、あかぎ信用組合、君津信用組合、第一勸業信用組合、糸魚川信用組合、都留信用組合、笠岡信用組合各20百万円</p> <p><u>株式会社日本政策金融公庫</u>176百万円</p> <p>&lt;無限責任組合員&gt;</p> <p>恒信サービス株式会社2百万円</p> <p>フューチャーベンチャーキャピタル株式会社2百万円</p>
運営期間	原則15年
投資対象	各信用組合の営業区域内の認定農業者または認定農業者として認定を受けることが確実な農業法人であって、株式会社（特例有限会社を含む）形態の組織
ファンド運営会社	恒信サービス株式会社 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

以 上